

偉訓科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105年及104年第3季

地址：台南市安和路二段54巷225號

電話：(06)356-0606

§ 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3~4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6~7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9~10	
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15~18	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	18	五
(六) 重要會計項目之說明	18~45	六~三一
(七) 關係人交易	52~54	三二
(八) 質抵押之資產	54	三三
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54~55	三四
(十) 重大之災害損失	55	三五
(十一) 重大之期後事項	-	
(十二) 其 他	56~58	三六
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	58~59, 61~68, 70~71	三七
2. 轉投資事業相關資訊	58~59, 61~68, 70~71	三七
3. 大陸投資資訊	59, 62, 66, 69~71	三七
(十四) 部門資訊	59~60	三八

會計師核閱報告

偉訓科技股份有限公司 公鑒：

偉訓科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十三所述，列入第一段合併財務報告之部分非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，該等子公司民國 105 年及 104 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）352,977 千元及 374,293 千元，分別占合併資產總額之 5%及 12%，負債總額分別為 65,976 千元及 56,979 千元，分別占合併負債總額之 2%及 4%；民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 15,998 千元、利益 4,235 千元、損失 13,485 千元及損失 1,974 千元，分別占合併綜合損益之 83%、3%、11%及 1%；暨合併財務報告附註揭露之相關資訊係以該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。又如合併財務報告附註十四所述，民國 105 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 45,980 千元，民國 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業利益之份

額皆為 1,585 千元，採用權益法認列之其他綜合損失皆為 1,528 千元暨合併財務報告附註揭露之相關資訊，係依該等被投資公司未經會計師核閱之財務報表評價及揭露。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等非重要子公司及採用權益法之被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 季 珍



李季珍

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

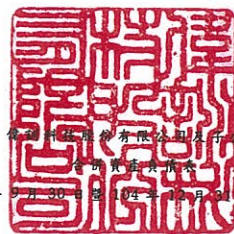
會計師 王 燕 景



王燕景

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1030024438 號

中 華 民 國 105 年 11 月 8 日



民國 105 年 9 月 30 日 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	105 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	105 年 9 月 30 日 (經核閱)		104 年 12 月 31 日 (經查核)		104 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產							2100	流動負債						
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 2,148,219	31	\$ 384,782	11	\$ 391,996	12	2100	短期借款 (附註十九及三三)	\$ 353,605	5	\$ 120,000	4	\$ 185,000	6
1125	備供出售金融資產—流動 (附註八)	80,281	1	65,206	2	69,746	2	2110	應付短期票券 (附註十九)	199,921	3	100,000	3	100,000	3
1150	應收票據 (附註九)	4,266	-	831	-	3,657	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及三三)	28	-	5,098	-	1,851	-
1170	應收帳款淨額 (附註九及三二)	1,880,687	28	1,139,101	33	1,041,341	33	2150	應付票據 (附註二十)	181,509	3	955	-	851	-
1200	其他應收款 (附註九)	86,755	1	75,753	2	65,311	2	2170	應付帳款 (附註二十)	1,112,947	16	899,616	26	731,137	23
1210	其他應收款—關係人 (附註九及三二)	95,581	2	-	-	-	-	2180	應付帳款—關係人 (附註二十及三二)	6,503	-	-	-	-	-
130X	存貨 (附註十)	771,413	11	680,116	20	601,829	19	2219	其他應付款 (附註二一及三二)	514,189	7	245,574	7	199,897	6
1410	預付款項 (附註十一)	186,569	3	256,127	7	227,576	7	2230	本期所得稅負債	54,862	1	43,058	1	16,908	-
1476	其他金融資產—流動 (附註十二及三三)	420,260	6	122,409	4	92,201	3	2250	負債準備—流動 (附註二二)	4,116	-	1,238	-	2,225	-
1479	其他流動資產—其他 (附註十八)	23,142	-	16,833	1	3,878	-	2399	其他流動負債 (附註二一)	175,921	3	119,959	3	124,629	4
11XX	流動資產總計	5,697,173	83	2,741,158	80	2,497,535	78	21XX	流動負債總計	2,603,601	38	1,535,498	44	1,362,498	42
	非流動資產								非流動負債						
1523	備供出售金融資產—非流動 (附註八)	64,914	1	67,948	2	68,041	2	2540	長期借款 (附註十九)	746,850	11	-	-	-	-
1550	採用權益法之投資 (附註四及十四)	45,980	1	-	-	-	-	2570	遞延所得稅負債	7,829	-	9,067	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十五及三三)	860,020	13	498,939	14	509,811	16	2630	長期遞延收入 (附註三四)	749,961	11	-	-	7,708	-
1760	投資性不動產淨額 (附註十六及三三)	59,408	1	60,088	2	60,314	2	2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二三)	12,574	-	17,004	1	17,330	1
1780	無形資產 (附註十七)	26,062	-	13,543	-	13,366	-	2645	存入保證金	3,079	-	3,118	-	2,149	-
1840	遞延所得稅資產	35,178	1	24,161	1	17,120	1	2670	其他非流動負債—其他	1,874	-	-	-	-	-
1915	預付設備款	27,433	-	24,433	1	28,455	1	25XX	非流動負債總計	1,522,167	22	29,189	1	27,187	1
1920	存出保證金	8,309	-	3,832	-	3,872	-		負債總計	4,125,768	60	1,564,687	45	1,389,685	43
1985	長期預付租賃款 (附註十八)	27,183	-	-	-	-	-		歸屬於本公司業主之權益 (附註二四)						
1990	其他非流動資產 (附註十八)	18,427	-	7,353	-	8,435	-	3100	股 本	1,032,856	15	1,032,856	30	1,032,856	32
15XX	非流動資產總計	1,172,914	17	700,297	20	709,414	22	3200	資本公積	139,493	2	139,493	4	139,493	4
1XXX	資產總計	\$ 6,870,087	100	\$ 3,441,455	100	\$ 3,206,949	100	3310	保留盈餘						
								3320	法定盈餘公積	252,516	4	225,433	6	225,433	7
								3330	特別盈餘公積	103,094	1	103,094	3	103,094	3
								3350	未分配盈餘	342,865	5	334,365	10	238,455	8
								3300	保留盈餘總計	698,475	10	662,892	19	566,982	18
								3400	其他權益	(74,434)	(1)	30,859	1	63,708	2
								31XX	本公司業主權益總計	1,796,390	26	1,866,100	54	1,803,039	56
								36XX	非控制權益 (附註二四及二八)	947,929	14	10,668	1	14,225	1
								3XXX	權益總計	2,744,319	40	1,876,768	55	1,817,264	57
									負債及權益總計	\$ 6,870,087	100	\$ 3,441,455	100	\$ 3,206,949	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：柯吉源



經理人：王駿東



會計主管：金華



偉訓利基股份有限公司及其子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣千元，
惟每股盈餘為新台幣元

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入（附註三二）	\$ 1,869,196	100	\$ 998,825	100	\$ 4,046,310	100	\$ 2,532,241	100
5110	營業成本（附註十、二五及三二）	<u>1,546,636</u>	<u>83</u>	<u>818,925</u>	<u>82</u>	<u>3,313,418</u>	<u>82</u>	<u>2,039,052</u>	<u>80</u>
5900	營業毛利	<u>322,560</u>	<u>17</u>	<u>179,900</u>	<u>18</u>	<u>732,892</u>	<u>18</u>	<u>493,189</u>	<u>20</u>
	營業費用（附註二三、二五及三二）								
6100	推銷費用	80,999	4	64,284	6	197,251	5	177,841	7
6200	管理費用	93,506	5	39,593	4	191,398	4	114,818	5
6300	研究發展費用	<u>33,447</u>	<u>2</u>	<u>18,314</u>	<u>2</u>	<u>74,871</u>	<u>2</u>	<u>52,630</u>	<u>2</u>
6000	營業費用合計	<u>207,952</u>	<u>11</u>	<u>122,191</u>	<u>12</u>	<u>463,520</u>	<u>11</u>	<u>345,289</u>	<u>14</u>
6900	營業淨利	<u>114,608</u>	<u>6</u>	<u>57,709</u>	<u>6</u>	<u>269,372</u>	<u>7</u>	<u>147,900</u>	<u>6</u>
	營業外收入及支出（附註八及二五）								
7010	其他收入	32,997	1	13,370	1	77,868	2	30,850	1
7020	其他利益及損失	(21,825)	(1)	34,851	4	(16,392)	(1)	39,207	2
7510	財務成本	(4,134)	-	(871)	-	(7,902)	-	(1,437)	-
7060	採權益法認列之關聯企業利益之份額（附註十四）	<u>1,585</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>4,511</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>8,623</u>	<u>-</u>	<u>47,350</u>	<u>5</u>	<u>58,085</u>	<u>1</u>	<u>68,620</u>	<u>3</u>
7900	稅前淨利	123,231	6	105,059	11	327,457	8	216,520	9
7950	所得稅費用（附註二六）	<u>23,241</u>	<u>1</u>	<u>18,304</u>	<u>2</u>	<u>77,901</u>	<u>2</u>	<u>41,354</u>	<u>2</u>
8200	本期淨利	<u>99,990</u>	<u>5</u>	<u>86,755</u>	<u>9</u>	<u>249,556</u>	<u>6</u>	<u>175,166</u>	<u>7</u>
	其他綜合損益（附註二四）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(83,811)	(4)	56,731	5	(135,538)	(3)	12,684	-
8362	備供出售金融資產未實現利益（損失）	4,359	-	(19,798)	(2)	15,075	-	(25,791)	(1)
8370	採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額—可能重分類至損益之項目	(1,528)	-	-	-	(5,662)	-	-	-
8390	與可能重分類之項目相關之所得稅利益（費用）	<u>333</u>	<u>-</u>	<u>(423)</u>	<u>-</u>	<u>282</u>	<u>-</u>	<u>238</u>	<u>-</u>
8300	本期其他綜合損益稅後淨額	<u>(80,647)</u>	<u>(4)</u>	<u>36,510</u>	<u>3</u>	<u>(125,843)</u>	<u>(3)</u>	<u>(12,869)</u>	<u>(1)</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 19,343</u>	<u>1</u>	<u>\$ 123,265</u>	<u>12</u>	<u>\$ 123,713</u>	<u>3</u>	<u>\$ 162,297</u>	<u>6</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年7月1日至9月30日		104年7月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨利(淨損)歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 91,969	5	\$ 86,642	9	\$ 242,155	6	\$ 175,187	7
8620	非控制權益	<u>8,021</u>	-	<u>113</u>	-	<u>7,401</u>	-	<u>(21)</u>	-
8600		<u>\$ 99,990</u>	<u>5</u>	<u>\$ 86,755</u>	<u>9</u>	<u>\$ 249,556</u>	<u>6</u>	<u>\$ 175,166</u>	<u>7</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 26,467	1	\$ 122,088	12	\$ 136,862	3	\$ 162,794	6
8720	非控制權益	<u>(7,124)</u>	-	<u>1,177</u>	-	<u>(13,149)</u>	-	<u>(497)</u>	-
8700		<u>\$ 19,343</u>	<u>1</u>	<u>\$ 123,265</u>	<u>12</u>	<u>\$ 123,713</u>	<u>3</u>	<u>\$ 162,297</u>	<u>6</u>
	每股盈餘(附註二七)								
9750	基 本	\$ 0.89		\$ 0.84		\$ 2.34		\$ 1.70	
9850	稀 釋	0.89		0.83		2.33		1.67	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國105年11月8日核閱報告)

董事長：柯吉源



經理人：王駿東



會計主管：金華



偉訓科技股份有限公司

合併損益表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，
惟每股股利為新台幣元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益						其 他 權 益 項 目			總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	備 供 出 售 金 融 資 產 未 實 現 損 失	總 計	非 控 制 權 益			
A1	104 年 1 月 1 日	\$ 1,032,856	\$ 139,493	\$ 204,113	\$ 103,094	\$ 291,160	\$ 79,055	(\$ 2,954)	\$ 1,846,817	\$ 14,722	\$ 1,861,539		
	103 年度盈餘指撥及分配 (附註二四)												
B1	法定盈餘公積	-	-	21,320	-	(21,320)	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 2 元	-	-	-	-	(206,572)	-	-	(206,572)	-	(206,572)	-	(206,572)
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (淨損)	-	-	-	-	175,187	-	-	175,187	(21)	175,166		
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	13,398	(25,791)	(12,393)	(476)	(12,869)		
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	175,187	13,398	(25,791)	162,794	(497)	162,297		
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,032,856	\$ 139,493	\$ 225,433	\$ 103,094	\$ 238,455	\$ 92,453	(\$ 28,745)	\$ 1,803,039	\$ 14,225	\$ 1,817,264		
A1	105 年 1 月 1 日	\$ 1,032,856	\$ 139,493	\$ 225,433	\$ 103,094	\$ 334,365	\$ 64,144	(\$ 33,285)	\$ 1,866,100	\$ 10,668	\$ 1,876,768		
	104 年度盈餘指撥及分配 (附註二四)												
B1	法定盈餘公積	-	-	27,083	-	(27,083)	-	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 2 元	-	-	-	-	(206,572)	-	-	(206,572)	-	(206,572)	-	(206,572)
O1	非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	(12,819)	(12,819)		
M5	首次併入影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	963,229	963,229		
D1	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	242,155	-	-	242,155	7,401	249,556		
D3	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(120,368)	15,075	(105,293)	(20,550)	(125,843)		
D5	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	242,155	(120,368)	15,075	136,862	(13,149)	123,713		
Z1	105 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,032,856	\$ 139,493	\$ 252,516	\$ 103,094	\$ 342,865	(\$ 56,224)	(\$ 18,210)	\$ 1,796,390	\$ 947,929	\$ 2,744,319		

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：柯吉源

經理人：王駿東

會計主管：金華

偉訓科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 327,457	\$ 216,520
A20000	調整項目：		
	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	137,356	106,863
A20200	攤銷費用	2,816	2,036
A20300	呆帳費用提列數	477	3,714
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨利益	(11,250)	(113)
A20900	利息費用	7,902	1,437
A21200	利息收入	(11,676)	(2,544)
A21300	股利收入	(1,816)	(3,633)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	1,825
A22300	採用權益法認列之關聯企業利 益之份額	(4,511)	-
A22500	處分損失及報廢不動產、廠房及 設備(利益)損失	353	(1,615)
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	(47)	-
A30000	與營業活動相關之資產/負債變動數		
A31130	應收票據	851	(2,427)
A31150	應收帳款淨額	178,499	(166,972)
A31180	其他應收款	22,247	19,078
A31200	存 貨	255,490	(31,027)
A31230	預付款項	101,183	(117,987)
A31240	其他流動資產	(3,313)	675
A31250	其他金融資產—流動	(294,594)	(18,345)
A32130	應付票據	19,748	267
A32150	應付帳款	(337,716)	109,726
A32180	其他應付款	(17,353)	16,915
A32200	負債準備—流動	418	(3,678)
A32230	其他流動負債	30,437	8,851
A32240	淨確定福利負債	(4,430)	34
A33000	營運產生之現金流入	398,528	139,600
A33100	收取之利息	10,317	2,502
A33200	收取之股利	21,022	3,633
A33300	支付之利息	(5,932)	(1,460)
A33500	支付之所得稅	(98,764)	(64,940)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>325,171</u>	<u>79,335</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00400	出售備供出售金融資產價款	\$ 180,093	\$ -
B02200	取得子公司之淨現金流入(附註二八)	24,750	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(121,638)	(68,761)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,755	1,749
B02900	長期遞延收入增加	749,961	-
B03700	存出保證金增加	(2,112)	(3)
B03800	存出保證金減少	423	1,196
B04500	取得無形資產	(460)	-
B06700	其他非流動資產增加	(2,145)	(2,625)
B07100	預付設備款增加	(34,212)	(17,840)
BBBB	投資活動之淨現金流入(流出)	<u>799,415</u>	<u>(86,284)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,707,605	400,000
C00200	短期借款減少	(1,569,000)	(285,000)
C00500	應付短期票券增加	99,921	100,000
C01600	舉借長期借款	746,850	-
C01700	償還長期借款	(9,167)	(4,166)
C03000	存入保證金增加	4,672	160
C03100	存入保證金減少	(7,119)	(26)
C04500	發放現金股利	(206,572)	(206,572)
C05800	支付非控制權益現金股利	(12,819)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>754,371</u>	<u>4,396</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(115,520)	9,331
EEEE	本期現金及約當現金增加數	1,763,437	6,778
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>384,782</u>	<u>385,218</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,148,219</u>	<u>\$ 391,996</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 105 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：柯吉源



經理人：王駿東



會計主管：金華



偉訓科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

偉訓科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）成立於 68 年 2 月，原名偉訓企業公司，嗣於 89 年 8 月變更為目前之名稱，主要業務為電源供應器、電腦產品之相關零組件及成品之製造、加工、銷售及進出口貿易。本公司目前由中國地區子公司從事電腦機殼及電源供應器之製造，再透過設立於英屬維京群島之偉訓國際投資公司及大盛集團有限公司買入該成品銷售予客戶。

本公司股票於 90 年 4 月奉准在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌買賣，嗣於 91 年 8 月奉准改在台灣證券交易所掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可將於 106 年適用之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

金管會發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日(註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表中之權益法」	2016 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列或

迴轉減損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2 或第 3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。前述修正將於 106 年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告經董事會通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9『金融工具』及 IFRS 4『保險合約』」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增

加，則其備抵信用損失係按未來12個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用IFRS 16時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似IAS 17之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告經董事會通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三「子公司」、附表八及九。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額仍超過移轉對價以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

當合併公司於企業合併所移轉之對價包括因或有對價約定而產生之資產或負債時，或有對價係以收購日之公允價值衡量，並作為交換被收購者而支付移轉對價之一部分。或有對價公允價值之變動若屬衡量期間之調整，係追溯調整收購成本並相對調整商譽。衡量期間之調整係指於「衡量期間」（自收購日起不得超過一年）內因取得於收購日已存在事實與情況之額外資訊所產生之調整。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。

權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合

損益份額與利潤分配而增減。此外，針對合併公司可享有關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期損益。

關聯企業發行新股時，合併公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積—採權益法認列關聯企業股權淨值之變動數及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當合併公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於合併公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。合併公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司自其投資不再為關聯企業之日停止採用權益法，其對原關聯企業之保留權益以公允價值衡量，該公允

價值及處分價款與停止採用權益法當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。若對關聯企業之投資成為合資之投資，或對合資之投資成為對關聯企業之投資，合併公司係持續採用權益法而不對保留權益作再衡量。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 1,718	\$ 1,140	\$ 1,085
銀行支票及活期存款	1,153,274	383,642	358,016
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行存款	787,518	-	32,895
附買回票券	205,709	-	-
	<u>\$ 2,148,219</u>	<u>\$ 384,782</u>	<u>\$ 391,996</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易－遠期外匯合約	\$ <u>28</u>	\$ <u>5,098</u>	\$ <u>1,851</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

105 年 9 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (千 元)
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	105.10~105.12	USD 8,900/RMB 59,475

104 年 12 月 31 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (千 元)
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	105.01~105.04	USD 10,900/RMB 69,953

104 年 9 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (千 元)
賣出遠期外匯	美元兌人民幣	104.10~105.01	USD 9,750/RMB 61,757

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、備供出售金融資產

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>流 動</u>			
國內投資			
上市股票－中鋼公司普通股	\$ <u>80,281</u>	\$ <u>65,206</u>	\$ <u>69,746</u>
<u>非 流 動</u>			
國外投資			
未上市（櫃）普通股股票	\$ <u>64,914</u>	\$ <u>67,948</u>	\$ <u>68,041</u>

合併公司為活化資產增加收益，分別於 102 年 5 月與永豐商業銀行及於 103 年 7 月與遠東國際商業銀行簽訂借貸業務信託合約，將所持有之中國鋼鐵公司股票（截至 105 年 9 月 30 日止為 3,632 千股）承作借貸業務信託，合約期限 1 年，期限屆滿時，若一方未向他方為本

契約到期後即終止表示意見時，本契約即自動延長 1 年。105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，該信託業務產生之收益分別為 106 千元、62 千元、208 千元及 72 千元，帳列其他收入項下。

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款（關係人）

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	\$ 4,266	\$ 831	\$ 3,657
應收帳款（含關係人）	\$ 1,882,820	\$ 1,140,653	\$ 1,042,708
減：備抵呆帳	2,133	1,552	1,367
	<u>\$ 1,880,687</u>	<u>\$ 1,139,101</u>	<u>\$ 1,041,341</u>
其他應收帳款（含關係人）	\$ 194,267	\$ 88,736	\$ 73,276
減：備抵呆帳	11,931	12,983	7,965
	<u>\$ 182,336</u>	<u>\$ 75,753</u>	<u>\$ 65,311</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 1 至 4 個月，於決定應收款項可回收性時，合併公司考量應收款項自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。對於逾期帳齡之帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析目前財務狀況及針對確定無法收回之帳款合併估計無法回收之金額。

其他應收款係客戶逾期帳款轉列、營業稅退稅款。

應收帳款餘額中，顯著集中之客戶應收帳款總額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
庚 公 司	\$ 220,906	\$ -	\$ -
丁 公 司	196,064	204,150	172,508
甲 公 司	186,037	216,649	206,906
辛 公 司	179,165	-	-
戊 公 司	141,595	123,612	17,358
丙 公 司	99,213	169,074	104,852
乙 公 司	54,967	93,209	96,220

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，合併公司亦不具有將應收款項及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
90 天以下	\$ 1,684,980	\$ 924,387	\$ 857,360
91 至 180 天	193,932	213,925	181,562
181 至 365 天	3,351	1,779	3,469
365 天以上	557	562	317
合 計	<u>\$ 1,882,820</u>	<u>\$ 1,140,653</u>	<u>\$ 1,042,708</u>

應收帳款帳齡係以立帳日為基準進行帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
90 天以下	\$ 87,628	\$ 93,810	\$ 38,289
91 至 180 天	3,148	1,334	2,387
181 至 365 天	292	-	256
365 天以上	126	26	1,398
合 計	<u>\$ 91,194</u>	<u>\$ 95,170</u>	<u>\$ 42,330</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,112	\$ -	\$ 4,112
減：本期實際沖銷	(1,309)	-	(1,309)
減：本期迴轉呆帳費用	(1,389)	-	(1,389)
外幣換算差額	(47)	-	(47)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,367</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,367</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,552	\$ -	\$ 1,552
取得子公司影響數	150	-	150
加：本期提列呆帳費用	477	-	477
外幣換算差額	(46)	-	(46)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,133</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,133</u>

其他應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,800	\$ -	\$ 2,800
加：本期提列呆帳費用	5,103	-	5,103
外幣換算差額	62	-	62
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 7,965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,965</u>
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 12,983	\$ -	\$ 12,983
外幣換算差額	(1,052)	-	(1,052)
105 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 11,931</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,931</u>

十、存 貨

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
商 品	\$ 37,759	\$ 34,035	\$ 29,479
製 成 品	246,995	338,527	235,794
在 製 品	256,881	110,595	152,973
原 料	229,319	196,403	183,107
物 料	459	556	476
	<u>\$ 771,413</u>	<u>\$ 680,116</u>	<u>\$ 601,829</u>

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,546,636 千元、818,925 千元、3,313,418 千元及 2,039,052 千元。

104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 1,825 千元。

十一、預付款項

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
預付貨款	\$ 104,431	\$ 156,607	\$ 161,699
進項稅額	48,525	42,804	35,080
留抵稅額	21,432	41,093	19,443
預付費用	11,852	15,623	11,354
用品盤存	329	-	-
	<u>\$ 186,569</u>	<u>\$ 256,127</u>	<u>\$ 227,576</u>

十二、其他金融資產－流動

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
受限制銀行定期存款	\$ 12,385	\$ 9,083	\$ 10,017
原始到期日超過 3 個月之定期存款	407,875	113,326	82,184
	<u>\$ 420,260</u>	<u>\$ 122,409</u>	<u>\$ 92,201</u>

(一) 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日受限制銀行定期存款之市場利率分別為 0.05%～1.6%、0.05%～2.05% 及 0.05%。

(二) 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日原始到期日超過 3 個月之定期存款市場利率區間為年利率分別為 0.77%～2.5%、0.60%～3.25% 及 2.5%～3.25%。

(三) 合併公司設定質押作為遠期外匯擔保之定期存款資訊，參閱附註三三。

十三、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日	
本 公 司	偉訓國際投資有限公司 (偉訓國際)	一般投資及國際貿易業	100	100	100	
	大盛集團有限公司 (大盛集團)	一般投資及國際貿易業	100	100	100	
	豐全集團有限公司 (豐全集團)	一般投資及國際貿易業	100	100	100	註 1
	偉祺國際貿易有限公司 (偉祺國際)	國際貿易業	100	100	100	註 1
	亞碩國際通路公司 (亞碩國際)	電腦零組件銷售	60	60	60	註 1
	Compucase Corporation (UCC)	電腦零組件銷售	100	100	100	註 1
	Compucase Europe GmbH (GCC)	電腦零組件銷售	70	70	70	註 1
	Compucase UK Ltd. (ECC)	電腦零組件銷售	80	80	80	註 1
	Compucase Japan Co., Ltd. (JCC)	電腦零組件銷售	100	100	100	註 1
	HEC Korea Co., Ltd. (KCC)	電腦零組件銷售	51	51	51	註 1
	力韋公司	醫療器材設備之製造及買賣	60	-	-	註 3
	富驊企業公司 (富驊公司)	電腦及伺服器機殼製造加工買賣	50.48	-	-	註 4
	偉訓國際投資有限公司	一般投資業	100	100	100	
	大盛集團有限公司	一般投資業	100	100	100	
環球鴻富控股有限公司	環球恆豐控股有限公司 (環球恆豐)	一般投資業	100	100	100	
	偉長興電子 (深圳) 有限公司 (偉長興電子)	電腦零配件及鐵料裁減加工業	100	100	100	
	偉裕國際貿易 (深圳) 有限公司 (偉裕國際)	國際及轉口貿易業	100	100	100	註 1
環球恆豐控股有限公司	偉碩電子 (深圳) 有限公司 (偉碩電子)	電源供應器及電腦零配件製造業	100	100	100	
	偉盛豐科技 (吉安) 有限公司 (偉盛豐科技)	電源供應器及電腦零配件製造業	100	100	100	註 1
	東莞偉橋電子有限公司 (偉橋電子)	電源供應器及電腦零配件製造業	100	100	-	註 1、2
富驊公司	Axxion Group Corp. (Axxion)	進口與銷售電腦及伺服器外殼及相關配件	100	100	100	
	Loyalty Founder Enterprise Corp. Ltd. (L.F.開曼)	一般投資業	100	100	100	
L.F.開曼	Loyalty Founder Enterprise Co. (H.K.) Ltd. (香港富驊)	電腦及伺服器外殼、鍵盤、掃描器、模具及其他配件之進出口貿易	100	100	100	
香港富驊	東莞東驊電子科技有限公司 (東莞東驊)	電子產品、光電產品、精密模具、精密塑膠射出件等之製造及進出口貿易	100	100	100	

註 1：係非重要子公司，其財務報表未經會計師核閱。

註 2：合併公司於 104 年 6 月 11 日設立，由環球恆豐持有 100%。

註 3：合併公司於 105 年 4 月 28 日取得力韡公司 19,229,750 股，佔力韡公司股權 60%，是以視為具控制力之子公司。

註 4：合併公司於 105 年 6 月 13 日取得董事過半席次，是以視為具控制力之子公司。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例 105 年 9 月 30 日
力韡公司	40.00%
富驊公司	49.52%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表八。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非控制權益之損益 收 購 日 至 9 月 3 0 日 (\$ 2,442) 9,205
力韡公司	
富驊公司	

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 105 年 9 月 30 日 \$ 185,100 757,188
力韡公司	
富驊公司	

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

力韡公司

	105年9月30日
流動資產	\$ 765,069
非流動資產	52,700
流動負債	(355,018)
權益	<u>\$ 462,751</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 277,651
力韡公司之非控制權益	185,100
	<u>\$ 462,751</u>

	收 購 日 至 9 月 3 0 日
營業收入	<u>\$ 675,114</u>
本年度淨損	(<u>\$ 6,104</u>)
綜合損益總額	(<u>\$ 6,104</u>)

淨利歸屬於：

本公司業主	(\$ 3,662)
力韡公司之非控制權益	(2,442)
	<u>(\$ 6,104)</u>

綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	(\$ 3,662)
力韡公司之非控制權益	(2,442)
	<u>(\$ 6,104)</u>

現金流量

營業活動	\$ 25,262
投資活動	(2,560)
籌資活動	(82,050)
淨現金流出	(<u>\$ 59,348</u>)

富驛公司

105 年 9 月 30 日

流動資產	\$ 1,760,071
非流動資產	403,481
流動負債	(629,586)
非流動負債	(4,911)
權益	<u>\$ 1,529,055</u>

權益歸屬於：

本公司業主	\$ 771,867
富驛公司之非控制權益	757,188
	<u>\$ 1,529,055</u>

收 購 日 至
9 月 3 0 日

營業收入	<u>\$ 515,929</u>
本年度淨利	<u>\$ 18,588</u>
綜合損益總額	(<u>\$ 11,469</u>)

淨利歸屬於：

本公司業主	\$ 9,383
富驛公司之非控制權益	9,205
	<u>\$ 18,588</u>

綜合損益總額歸屬於：

本公司業主	(\$ 5,790)
富驛公司之非控制權益	(5,679)
	<u>(\$ 11,469)</u>

現金流量

營業活動	\$ 68,983
投資活動	161,859
籌資活動	<u>15,392</u>
淨現金流出	<u>\$ 246,234</u>

十四、採用權益法之投資

投 資 關 聯 企 業	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>具重大性之關聯企業</u>			
Super Laser Precision Machinery Ltd. (Super Laser)	\$ 45,980	\$ -	\$ -

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
Super Laser	一般投資業	薩 摩 亞	47.64%	-	-

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之同期間財務報表計算。

105 年 9 月 30 日新增之採用權益法之投資係因合併公司取得富驊子公司之影響數，參閱附註二八。

十五、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	建造中不動產	合 計
<u>成 本</u>								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 106,130	\$ 308,547	\$ 697,161	\$ 34,687	\$ 50,774	\$ 697,300	\$ -	\$ 1,894,599
增 添	-	600	1,030	-	260	66,871	-	68,761
處分、報廢	-	-	(8,763)	(282)	(4,735)	(14,945)	-	(28,725)
重 分 類	-	-	-	-	12	19,301	-	19,313
淨兌換差額	-	(163)	1,218	15	210	854	-	2,134
104 年 9 月 30 日餘額	\$ 106,130	\$ 308,984	\$ 690,646	\$ 34,420	\$ 46,521	\$ 769,381	\$ -	\$ 1,956,082
<u>累積折舊及減損</u>								
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 201,345	\$ 582,956	\$ 32,127	\$ 44,496	\$ 505,497	\$ -	\$ 1,366,421
處分、報廢	-	-	(8,730)	(281)	(4,726)	(14,853)	-	(28,590)
折舊費用	-	10,500	16,050	1,167	2,000	76,466	-	106,183
淨兌換差額	-	23	1,531	45	20	638	-	2,257
104 年 9 月 30 日餘額	\$ -	\$ 211,868	\$ 591,807	\$ 33,058	\$ 41,790	\$ 567,748	\$ -	\$ 1,446,271
104 年 9 月 30 日淨額	\$ 106,130	\$ 97,116	\$ 98,839	\$ 1,362	\$ 4,731	\$ 201,633	\$ -	\$ 509,811
<u>成 本</u>								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 106,130	\$ 304,038	\$ 662,413	\$ 32,843	\$ 43,922	\$ 707,993	\$ -	\$ 1,857,339
取得子公司影響數	-	448,849	775,525	9,256	115,966	145,446	283	1,495,325
增 添	150	201	19,708	238	581	111,203	12,258	144,339
處分、報廢	-	(1,628)	(12,167)	(176)	(913)	(84,716)	-	(99,600)
重 分 類	-	-	1,114	-	172	21,931	-	23,217
淨兌換差額	(2)	(30,446)	(67,557)	(2,334)	(5,153)	(49,682)	(604)	(155,778)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 106,278	\$ 721,014	\$ 1,379,036	\$ 39,827	\$ 154,575	\$ 852,175	\$ 11,937	\$ 3,264,842
<u>累積折舊及減損</u>								
105 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 209,913	\$ 565,768	\$ 31,794	\$ 39,641	\$ 511,284	\$ -	\$ 1,358,400
取得子公司影響數	-	260,597	643,083	7,196	101,171	110,776	-	1,122,823
處分、報廢	-	(1,238)	(10,268)	(10)	(798)	(82,178)	-	(94,492)
折舊費用	4	16,107	27,838	731	2,858	89,138	-	136,676
淨兌換差額	-	(20,304)	(58,032)	(2,252)	(4,713)	(33,284)	-	(118,585)
105 年 9 月 30 日餘額	\$ 4	\$ 465,075	\$ 1,168,389	\$ 37,459	\$ 138,159	\$ 595,736	\$ -	\$ 2,404,822
104 年 12 月 31 日及 105 年 1 月 1 日淨額	\$ 106,130	\$ 94,125	\$ 96,645	\$ 1,049	\$ 4,281	\$ 196,709	\$ -	\$ 498,939
105 年 9 月 30 日淨額	\$ 106,274	\$ 255,939	\$ 210,647	\$ 2,368	\$ 16,416	\$ 256,439	\$ 11,937	\$ 860,020

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
廠房主建物	25 至 50 年
機電動力設備	20 年
工程系統	15 至 20 年
其 他	2 至 20 年
機器設備	2 至 15 年
運輸設備	4 至 9 年
辦公設備	2 至 11 年
其他設備	2 至 20 年

本期不動產、廠房及設備因合併公司取得子公司之增加影響數，參閱附註二八。

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註三三。

十六、投資性不動產淨額

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
土 地	\$ 53,018	\$ 53,018	\$ 53,018
房屋及建築	6,390	7,070	7,296
	<u>\$ 59,408</u>	<u>\$ 60,088</u>	<u>\$ 60,314</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提。

截至 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，累計減損皆為 23,180 千元。

投資性不動產於 104 年及 103 年 12 月 31 日之公允價值分別為 60,931 千元及 66,086 千元。經合併公司管理階層評估，相較於 104 年及 103 年 12 月 31 日，105 年及 104 年 9 月 30 日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定作為借款擔保之投資性不動產金額，參閱附註三三。

十七、無形資產

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
電腦軟體	\$ 14,310	\$ 13,343	\$ 13,151
商 譽	11,590	-	-
專 利 權	127	159	173
商 標 權	35	41	42
	<u>\$ 26,062</u>	<u>\$ 13,543</u>	<u>\$ 13,366</u>

除認列攤銷費用及因企業合併新增之商譽（參閱附註二八）外，合併公司之無形資產於 105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

上述除商譽外之無形資產係以直線基礎按耐用年數 2 至 20 年計提攤銷費用。

十八、長期預付租賃款及其他非流動資產

(一) 長期預付租賃款（土地使用權）

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
年初餘額	\$ -
取得子公司影響數	29,010
攤銷費用	181
匯率影響數	(931)
年底餘額	<u>\$ 27,898</u>

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
流動（帳列其他流動資產）	\$ 715	\$ -	\$ -
非 流 動	<u>27,183</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 27,898</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 其他非流動資產

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
預付退休金成本	\$ 4,059	\$ -	\$ -
其 他	<u>14,368</u>	<u>7,353</u>	<u>8,435</u>
	<u>\$ 18,427</u>	<u>\$ 7,353</u>	<u>\$ 8,435</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>擔保借款</u>			
年利率 105 年 9 月 30 日及 104 年 12 月 31 日分別為 1.08% 及 1.29%	\$ 61,000	\$ 25,000	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
年利率 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 9 月 30 日 分別為 1.08%~2.20%、 1.30%~1.35% 及 1.30%~ 1.35%	292,605 <u>\$ 353,605</u>	95,000 <u>\$ 120,000</u>	185,000 <u>\$ 185,000</u>

(二) 應付短期票券

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
應付商業本票	\$ 200,000	\$ 100,000	\$ 100,000
減：應付短期票券折價	79	-	-
	<u>\$ 199,921</u>	<u>\$ 100,000</u>	<u>\$ 100,000</u>

上述應付短期票券 105 年 9 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及
9 月 30 日年利率分別為 1.08%、1.19% 及 1.25%。

(三) 銀行長期借款

	105 年 9 月 30 日
105 年聯貸案	
甲 項	\$ 750,000
減：長期借款主辦費未攤銷費 用	3,150
	<u>\$ 746,850</u>

本公司於 105 年 8 月與聯合授信銀行團簽訂總額度 10 億元之聯合授信合約，其授信用途係供本公司償還金融機構債務及充實中期營運週轉金需求之用，借款到期日係自首次動用日起算 5 年。截至 105 年 9 月 30 日止相關資訊如下：

		已 動 用 金 額				
		105 年				
	授 信 額 度	9 月 30 日	授 信 期 間	年 利 率	償 還 辦 法	
甲項	\$ 750,000	\$ 750,000	首次動用起 5 年	1.80%	自首次動用日起算屆滿 18 個月之日為第一期還本日，其後每 6 個月為一期，共分 8 期攤還	
乙項	250,000	-	首次動用起 5 年	-	得於授信期間內循環動用，每筆借款本金之清償，應於各次動用申請書所載之到期日完全清償，且均不得超逾乙項授信之授信期間屆滿之日。	

本公司於首次動用聯貸案前，依聯貸案合約提供本公司所持有力韡公司及富驊公司之股票作為上述聯貸案之擔保品。

在各項授信存續期間內，合併公司財務報表之流動比率、負債比率、利息保障倍數及有形淨值授信合約之規定如下：

1. 流動比率：維持在 150%（含）以上。
2. 負債比率：於 105 年及 106 年不得高於 170%，自 107 年起不得高於 130%。
3. 利息保障倍數：應維持在 5 倍（含）以上。
4. 有形淨值：不得低於 2,700,000 千元。

上述之財務比率與限制規定，每半年審閱乙次，且係依據經會計師查核簽證之年度合併財務報告及核閱之第 2 季合併財務報告為計算基礎。

上述財務比率自 105 年度合併財務報告適用。

二十、應付票據及應付帳款

合併公司之應付票據及應付帳款（關係人）皆為營業而發生。進貨之平均賒帳期間為月結 30 天～150 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他應付款及其他流動負債

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
<u>其他應付款</u>			
應付薪資及獎金	\$ 114,863	\$ 73,045	\$ 59,365
應付費用	149,428	56,478	43,528
應付股款	73,073	-	-
應付員工酬勞、紅利及董監酬勞	40,946	32,308	18,920
應付住房公積金	39,563	25,509	19,193
預提費用	26,881	22,448	17,121
其 他	69,435	35,786	41,770
	<u>\$ 514,189</u>	<u>\$ 245,574</u>	<u>\$ 199,897</u>
<u>其他流動負債</u>			
預收模具	\$ 147,946	\$ 97,489	\$ 100,453
預收貨款	25,659	21,339	22,869
代收 款	2,196	614	1,202
暫 收 款	120	74	-
其 他	-	443	105
	<u>\$ 175,921</u>	<u>\$ 119,959</u>	<u>\$ 124,629</u>

二二、負債準備－流動

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
保 固	\$ 2,017	\$ 1,238	\$ 1,006
銷貨退回及折讓	2,099	-	1,219
	<u>\$ 4,116</u>	<u>\$ 1,238</u>	<u>\$ 2,225</u>

(一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二三、退職後福利計畫

105 年及 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 99 千元、131 千元、283 千元及 394 千元。

二四、權益

(一) 普通股股本

額定股數（千股）	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（千股）	<u>103,286</u>
已發行股本	<u>\$ 1,032,856</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 105 年 9 月 28 日經股東會決議通過辦理私募現金增資，並經 105 年 9 月 30 日經董事會決議私募普通股 10,000 千股，每股 32.8 元，共計私募 328,000 千元，本次私募增資基準日為 105 年 10 月 7 日，業已完成變更登記。

上列私募普通股除依證券交易法之規定，有流通轉讓之限制且須於交付日滿 3 年並補辦公開發行後才可申請上市掛牌交易外，私募普通股之權利義務與本公司已發行普通股相同。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 6,000 千股。

(二) 資本公積

得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本

股票發行溢價	\$ 129,543
庫藏股票交易	9,696
合併溢額	<u>254</u>
	<u>\$ 139,493</u>

此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定

比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 5 月 31 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，視營運狀況酌予保留後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五(五)員工福利費用。

本公司考量未來投資資金需求、財務結構等情形，採平衡穩定之股利政策求永續經營及長遠發展，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 2% 時，得不予分配，預計未來年度之股利發放，現金股利發放額度以不低於當年度股利發放總額 10%，視投資資金需求及對每股盈餘之稀釋程度，適度採股票股利或現金股利方式發放。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 105 年 5 月 31 日及 104 年 5 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104 年度	103 年度	104 年度	103 年度
法定盈餘公積	\$ 27,083	\$ 21,320		
現金股利	206,572	206,572	\$ 2.0	\$ 2.0

(四) 特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 103,094 千元予以提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 64,144	\$ 79,055
換算國外營運機構 淨資產所產生之 兌換差額	(115,616)	13,160
相關所得稅	22	238
採權益法認列關聯 企業之其他綜合 損益之份額	(4,905)	-
相關所得稅	131	-
期末餘額	(\$ 56,224)	\$ 92,453

2. 備供出售金融資產未實現(損)益

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$ 33,285)	(\$ 2,954)
未實現利益(損失)	15,075	(25,791)
期末餘額	(\$ 18,210)	(\$ 28,745)

(六) 非控制權益

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 10,668	\$ 14,722
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨利（損）	7,401	(21)
子公司股東現金股 利	(12,819)	-
取得子公司權益	963,229	-
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	(19,922)	(476)
採權益法認列關聯 企業之其他綜合 損益之份額	(757)	-
相關所得稅	129	-
期末餘額	<u>\$ 947,929</u>	<u>\$ 14,225</u>

二五、稅前淨利

(一) 其他收入

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
利息收入	\$ 5,663	\$ 866	\$ 11,676	\$ 2,544
租金收入	425	396	1,222	1,188
股利收入	1,816	3,633	1,816	3,633
火災賠償收入（附註三五）	3,043	-	12,500	-
其 他	<u>22,050</u>	<u>8,475</u>	<u>50,654</u>	<u>23,485</u>
	<u>\$ 32,997</u>	<u>\$ 13,370</u>	<u>\$ 77,868</u>	<u>\$ 30,850</u>

(二) 其他利益及損失

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
外幣兌換利益（損失）	(\$ 22,717)	\$ 36,807	(\$ 14,876)	\$ 39,660
處分不動產、廠房及設備利 益（損失）	(263)	1,546	(353)	1,615
投資性不動產折舊	(226)	(227)	(680)	(680)
透過損益按公允價值衡量金 融資產之淨利益（損失）	3,365	(2,494)	11,139	143
其 他	<u>(1,984)</u>	<u>(781)</u>	<u>(11,622)</u>	<u>(1,531)</u>
	<u>(\$ 21,825)</u>	<u>\$ 34,851</u>	<u>(\$ 16,392)</u>	<u>\$ 39,207</u>

(三) 財務成本

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 3,857	\$ 664	\$ 7,302	\$ 1,230
短期票券利息	<u>277</u>	<u>207</u>	<u>600</u>	<u>207</u>
	<u>\$ 4,134</u>	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 7,902</u>	<u>\$ 1,437</u>

(四) 折舊及攤銷

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 59,018	\$ 33,389	\$136,676	\$106,183
投資性不動產	226	227	680	680
長期預付租賃款	181	-	181	-
無形資產	<u>1,179</u>	<u>671</u>	<u>2,635</u>	<u>2,036</u>
	<u>\$ 60,604</u>	<u>\$ 34,287</u>	<u>\$140,172</u>	<u>\$108,899</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 52,229	\$ 29,554	\$122,094	\$ 94,577
營業費用	6,789	3,835	14,582	11,606
其他利益及損失	<u>226</u>	<u>227</u>	<u>680</u>	<u>680</u>
	<u>\$ 59,244</u>	<u>\$ 33,616</u>	<u>\$137,356</u>	<u>\$106,863</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 603	\$ -	\$ 603	\$ -
營業費用	<u>757</u>	<u>671</u>	<u>2,213</u>	<u>2,036</u>
	<u>\$ 1,360</u>	<u>\$ 671</u>	<u>\$ 2,816</u>	<u>\$ 2,036</u>

(五) 員工福利費用

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	<u>\$313,603</u>	<u>\$189,836</u>	<u>\$694,671</u>	<u>\$522,300</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	23,649	6,260	33,593	17,188
確定福利計畫（附註二 三）	<u>99</u>	<u>131</u>	<u>283</u>	<u>394</u>
	<u>23,748</u>	<u>6,391</u>	<u>33,876</u>	<u>17,582</u>
	<u>\$337,351</u>	<u>\$196,227</u>	<u>\$728,547</u>	<u>\$539,882</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$213,716	\$132,458	\$465,422	\$353,109
營業費用	<u>123,635</u>	<u>63,769</u>	<u>263,125</u>	<u>186,773</u>
	<u>\$337,351</u>	<u>\$196,227</u>	<u>\$728,547</u>	<u>\$539,882</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 5 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以 2%~10%及不高於 4%提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日係分別按前述稅前利益之 8.0%及 1.5%估列員工酬勞及董監事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以 2%~10%及 0%~4%分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日估列員工酬勞及董監事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除法定盈餘公積、員工分紅及董監事酬勞之金額）之 10%及 2%計算。

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
員工酬勞	<u>\$ 9,236</u>	<u>\$ 7,798</u>	<u>\$ 24,589</u>	<u>\$ 15,767</u>
董監事酬勞	<u>\$ 1,731</u>	<u>\$ 1,559</u>	<u>\$ 4,610</u>	<u>\$ 3,153</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 15 日舉行董事會及 104 年 5 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董監事酬勞與 103 年度員工紅利及董監事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董監事酬勞已於 105 年 5 月 31 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104 年度	103 年度
	現 金	現 金
員工酬勞／紅利	\$ 27,207	\$ 20,657
董監事酬勞	5,101	2,295

105 年 3 月 15 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 5 月 28 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞，以及合併財務報告認列之相關金額如下：

	104 年度		103 年度	
	員工酬勞	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 20,657	\$ 2,295
董事會決議配發金額	\$ 27,207	\$ 5,101	\$ -	\$ -
各年度財務報表認列金額	\$ 27,207	\$ 5,101	\$ 19,188	\$ 3,838

上述差異已調整為 104 年度之損益。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 非金融資產減損損失

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
存貨（包含於營業成本）	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,825

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 22,669	\$ 16,185	\$ 59,086	\$ 39,075
以前年度之調整	(711)	-	8,360	106
未分配盈餘稅	-	-	8,665	-
遞延所得稅				
本期產生者	1,283	2,119	1,790	2,173
	\$ 23,241	\$ 18,304	\$ 77,901	\$ 41,354

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益（費用）

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
遞延所得稅				
本期產生者				
國外營運機構換算	\$ 333	(\$ 423)	\$ 282	\$ 238

(三) 兩稅合一相關資訊

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>342,865</u>	<u>334,365</u>	<u>238,455</u>
	<u>\$ 342,865</u>	<u>\$ 334,365</u>	<u>\$ 238,455</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 14,673</u>	<u>\$ 24,633</u>	<u>\$ 7,943</u>
盈餘分配之稅額扣抵比率	104 年度 14.56%	103 年度 12.57%	

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司亞碩國際及富驊公司截至 103 年度暨力韓公司截至 102 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二七、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之 淨利	<u>\$ 91,969</u>	<u>\$ 86,642</u>	<u>\$ 242,155</u>	<u>\$ 175,187</u>

股 數

單位：千股

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	103,286	103,286	103,286	103,286
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞／分紅	567	953	796	1,465
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>103,853</u>	<u>104,239</u>	<u>104,082</u>	<u>104,751</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、企業合併

(一) 收購子公司

被收購公司	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益 ／收購比例 (%)	移 轉 對 價
力韓公司	醫療器材設備之製造及買賣	105 年 4 月 28 日	60.00	<u>\$ 301,063</u>
富驊公司	電腦及伺服器外殼製造加工買賣	105 年 6 月 13 日	50.48	<u>\$ 809,139</u>

合併公司於 105 年分別收購力韓公司及富驊公司係為使合併公司跨足醫材產品及擴充電腦及伺服器機殼之營運。

(二) 收購對價

	力 韓 公 司	富 驊 公 司
現 金	\$ 227,990	\$ 809,139
應付股款（註）	<u>73,073</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 301,063</u>	<u>\$ 809,139</u>

註：依據購併合約，力韡公司於新代工公司設立並取得原代工公司之營運資產後一年內收回應收帳款，並視應收帳款實際收回情形計算並支付第二期股款。

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債

	力 韡 公 司	富 驊 公 司
流動資產		
現金及約當現金	\$ 344,015	\$ 717,864
應收款項	560,350	511,749
存 貨	62,298	283,814
其 他	11,924	205,891
非流動資產		
採用權益法之投資	-	45,923
不動產、廠房及設備	42,440	330,062
其 他	15,070	44,267
流動負債		
短期借款	(95,000)	-
應付款項	(406,029)	(545,454)
其 他	(34,164)	(37,480)
非流動負債		
長期借款	-	(5,834)
其 他	-	(10,278)
	<u>\$ 500,904</u>	<u>\$ 1,540,524</u>

(四) 非控制權益

力韡公司及富驊公司之非控制權益（分別為 40% 及 49.52% 之所有權權益）係按收購日非控制權益之帳面價值 200,362 千元及 762,867 千元衡量。

(五) 因收購產生之商譽

	力 韡 公 司	富 驊 公 司
收購對價	\$ 301,063	\$ 809,139
加：非控制權益	200,362	762,867
減：取得前宣告之股利	-	(19,205)
採權益法認列之其他綜合損益	-	(1,208)
所取得可辨認淨資產之公允價值	(500,904)	(1,540,524)
因收購產生之商譽	<u>\$ 521</u>	<u>\$ 11,069</u>

截至本合併財務報告提報發布日止，收購力韡公司及富驊公司之收購價格分攤報告尚未完成，是以將投資成本與取得可辨認淨資產之差額暫列入商譽項下。

(六) 取得子公司之淨現金流入（流出）

	力 韡 公 司	富 驊 公 司
現金支付之對價	(\$ 301,063)	(\$ 809,139)
加：取得之現金及約當現金	344,015	717,864
加：應付股款	<u>73,073</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 116,025</u>	<u>(\$ 91,275)</u>

(七) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自力韡公司及富驊公司之經營成果如下：

	收 購 日 至 9 月 3 0 日	
	力 韡 公 司	富 驊 公 司
營業收入	<u>\$ 675,114</u>	<u>\$ 515,929</u>
本期淨利（損）	<u>(\$ 6,104)</u>	<u>\$ 18,588</u>

富驊公司收購日為 105 年 6 月 13 日，惟經合併公司管理階層評估影響不重大，是以自 105 年 7 月 1 日始將富驊公司損益納入合併個體。

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，來自力韡公司及富驊公司之營業收入及淨利如下：

	105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
	力 韡 公 司	富 驊 公 司
營業收入	<u>\$ 1,232,493</u>	<u>\$ 1,583,318</u>
本期淨利	<u>\$ 22,544</u>	<u>\$ 37,674</u>

該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設合併公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購力韡公司及富驊公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業

已考量按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產之公允價值作為折舊及攤銷之計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊及攤銷。

二九、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃主係承租公務車、土地使用權及房屋及建築，租賃期間為 85 年 1 月至 108 年 6 月底止，其租金價格係參考市場行情議定，並按月支付。於租賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 24,416	\$ 12,889	\$ 14,827
1~5 年	18,808	24,172	26,825
超過 5 年	-	25,242	25,993
	<u>\$ 43,224</u>	<u>\$ 62,303</u>	<u>\$ 67,645</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 5 年。所有營業租賃合約均包括於承租人行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具承購權。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 366	\$ 366	\$ 366
1~5 年	731	1,006	1,097
	<u>\$ 1,097</u>	<u>\$ 1,372</u>	<u>\$ 1,463</u>

三十、資本風險管理

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。因此合併公司之資本管理係以

確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司之非按公允價值衡量之金融工具，如現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款（關係人）、其他金融資產－流動、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款（關係人）、其他應付款、長期借款及存入保證金等帳面金額係公允價值合理之近似值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

105年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 28	\$ -	\$ 28
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 80,281	\$ -	\$ -	\$ 80,281
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	64,914	64,914
合 計	<u>\$ 80,281</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,914</u>	<u>\$ 145,195</u>

104年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> 衡量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 5,098	\$ -	\$ 5,098
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 65,206	\$ -	\$ -	\$ 65,206
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	67,948	67,948
合 計	<u>\$ 65,206</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 67,948</u>	<u>\$ 133,154</u>

104年9月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u> <u>衡量之金融負債</u></u>				
衍生工具	\$ -	\$ 1,851	\$ -	\$ 1,851
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ 69,746	\$ -	\$ -	\$ 69,746
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	68,041	68,041
合 計	\$ 69,746	\$ -	\$ 68,041	\$ 137,787

105年及104年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

105年及104年1月1日至9月30日無自第3等級轉入轉出之情事。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金 融 工 具 類 別</u>	<u>評 價 技 術 及 輸 入 值</u>
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

未上市（櫃）之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及應付短期票券。合併公司之財務管理部門為各業務提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，參閱附註三六。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美元之匯率增加及減少 1%時，本公司之敏感度分析。1%係為本公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於美元升值 1%時，將使稅前淨利減少之金額；當功能性貨幣相對於美元貶值 1%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	\$ 18,186	\$ 5,840

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入

資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
具公允價值利率風 險			
金融資產	\$ 1,401,218	\$ 122,409	\$ 125,096
金融負債	384,921	105,000	100,000
具現金流量利率風 險			
金融資產	1,160,428	373,364	350,664
金融負債	915,455	115,000	185,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加 1,837 千元及 1,242 千元，主因為合併公司之變動利率存款及借款之現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市公司股票而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，105 及 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動分別增加／減少 803 千元及 697 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司交易對象皆為信用良好之公司組織，預期不致產生重大信用風險，亦持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

合併公司信用風險顯著集中之客戶應收帳款餘額，請參閱附註九。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司投資國外未上市股票（帳列備供出售金融資產－非流動）為無活絡市場，故預期具有流動性風險。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年及104年9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍

生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

105 年 9 月 30 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1～5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 1,680,933	\$ 133,749	\$ 3,545
浮動利率工具	124,050	245,606	802,913
固定利率工具	200,000	-	-
	<u>\$ 2,004,983</u>	<u>\$ 379,355</u>	<u>\$ 806,458</u>

104 年 12 月 31 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1～5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 1,146,145	\$ -	\$ -
浮動利率工具	90,099	25,062	-
固定利率工具	105,013	-	-
	<u>\$ 1,341,257</u>	<u>\$ 25,062</u>	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1～5 年
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 931,884	\$ -	\$ -
浮動利率工具	185,570	-	-
固定利率工具	100,116	-	-
	<u>\$ 1,217,570</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

105 年 9 月 30 日

	3 個月以內	3～6 個月	6 個月以上
<u>總額交割</u>			
遠期外匯合約			
一流入	\$ 204,060	\$ -	\$ -
一流出	204,088	-	-
	<u>(\$ 28)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

104 年 12 月 31 日

	3 個月以內	3 ~ 6 個月	6 個月以上
總額交割			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ 263,175	\$ 89,528	\$ -
一流 出	<u>267,530</u>	<u>90,271</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 4,355)</u>	<u>(\$ 743)</u>	<u>\$ -</u>

104 年 9 月 30 日

	3 個月以內	3 ~ 6 個月	6 個月以上
總額交割			
遠期外匯合約			
一流 入	\$ 250,083	\$ 69,029	\$ -
一流 出	<u>251,534</u>	<u>69,429</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 1,451)</u>	<u>(\$ 400)</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
無擔保銀行透支額 度			
已動用金額	\$ 515,347	\$ 195,000	\$ 114,628
未動用金額	<u>1,219,990</u>	<u>507,665</u>	<u>531,258</u>
	<u>\$ 1,735,337</u>	<u>\$ 702,665</u>	<u>\$ 645,886</u>
有擔保銀行透支額 度			
已動用金額	\$ 811,000	\$ 25,000	\$ 4,392
未動用金額	<u>530,147</u>	<u>243,637</u>	<u>245,284</u>
	<u>\$ 1,341,147</u>	<u>\$ 268,637</u>	<u>\$ 249,676</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 營業收入

帳列項目	關係人類別	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨收入	主要管理階層相同	<u>\$ 27,236</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,656</u>	<u>\$ -</u>

合併公司銷售予關係人之售價及收款期間，係依照雙方議定之條件辦理，平均授信天數約 90 天，對一般客戶之授信期間約 30～120 天。

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
主要管理階層相同	\$102,784	\$ -	\$189,763	\$ -
關聯企業	<u>3,249</u>	<u>-</u>	<u>3,249</u>	<u>-</u>
	<u>\$106,033</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$193,012</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人進貨之價格及付款期間，係依照雙方議定之條件辦理，平均付款期間約 100 天，對一般供應商之付款期間約 50～130 天。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105 年 9 月 30 日
應收帳款－關係人	主要管理階層相同	\$ 13,306
其他應收款－關係人	主要管理階層相同	<u>95,581</u>
		<u>\$ 108,887</u>

應收關係人款項主要來自銷售商品，銷售交易之款項於銷售後 3 個月到期，該應收款項並無抵押及附息。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105 年 9 月 30 日
應付帳款－關係人	關聯企業	<u>\$ 6,503</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易，並在購貨日後 3 個月到期。該應付款項並無附息。

(五) 租金支出

關 係 人 類 別	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
主要管理階層相同	<u>\$ 3,449</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,355</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人承租辦公室及廠房，租金價格係參考市場行情議定，按月收取。

(六) 主要管理階層薪酬

	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 7,903	\$ 3,258	\$ 15,991	\$ 10,375
退職後福利	145	99	370	320
	<u>\$ 8,048</u>	<u>\$ 3,357</u>	<u>\$ 16,361</u>	<u>\$ 10,695</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

(一) 下列資產業已提供予金融機構作為合併公司綜合授信額度及遠期外匯保證之擔保品：

	105 年 9 月 30 日	104 年 12 月 31 日	104 年 9 月 30 日
土地	\$ 106,130	\$ 106,130	\$ 106,130
房屋及建築物－淨額	25,774	27,923	28,706
投資性不動產淨額	58,705	59,385	59,611
其他金融資產－流動(銀行存款)	12,385	7,537	10,017
	<u>\$ 202,994</u>	<u>\$ 200,975</u>	<u>\$ 204,464</u>

(二) 本公司為取得聯貸案借款，已依合約規定將所持有之力韓公司普通股 19,229,750 股及富驊公司私募股份 72,736,906 股設定質押。

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 基於城市更新改造合併公司之子公司偉長興電子於 105 年 1 月 30 日與深圳當地開發商簽訂廠房拆遷補償協議，該協議拆遷標的為偉長興電子租用所在地至 119 年 12 月 31 日止之土地使用權及全部建築物、附著物及設備設施，拆遷補償價款為人民幣 177,500 千元，已分別於 105 年 2 月 2 日及 5 月 5 日收取人民幣 142,000 千元及 17,750 千元（計新台幣 749,961 千元，帳列長期遞延收入）補償價款，惟其相關拆遷之損失及成本目前尚未能

精確估計，惟依該協議約定，偉長興電子必須於 107 年 6 月 30 日前完成搬遷事宜且不得將拆遷標的以轉讓、抵押及與第三方合作等任何方式處分，依其協議約定，未依限期完成則每日會有拆遷補償價款萬分之五違約金；若將拆遷標的以轉讓、抵押及與第三方合作等任何方式處分則須賠償人民幣 100,000 千元並繼續履行該協議，偉長興電子預計將於 107 年 6 月 30 日前完成搬遷事宜，相關搬遷損益須待搬遷完成才能認列，截至合併財務報告提報發布日止，搬遷相關事宜雖已積極規劃中，惟尚無法合理預估有關搬遷補償利益。

(二) 合併公司因於 101 年度之財務報告中依「證券發行人財務報告編製準則」揭露與前任高階經理人合約爭議之和解金額及相關細項，該經理人於 104 年 11 月間在美國德州法庭聲請民事訴訟請求合併公司就其所受損失為損害賠償。因本案僅涉及前任經理人委任關係下之和解契約是否違約之議題，尚對合併公司之財務狀況應無重大影響，故未估列相關負債並已委請律師代理相關爭議。

(三) 截至 105 年 9 月 30 日止，合併公司承諾購置不動產、廠房及設備之合約金額為人民幣 39,681 千元。

三五、重大之災害損失

合併公司偉長興及偉碩工廠部份廠區於 105 年 2 月 22 日發生火災，致部分廠房、設備及存貨毀損，估計受損金額約為人民幣 863 千元，本期業已收到保險公司依據第三方估計重置或修復熟低之損失報告賠償人民幣 2,627 千元。

三六、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：各外幣及新台幣均為千元

105 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	77,516	31.36 (美元：新台幣)		\$ 2,429,850
美 元		65,360	6.6778 (美元：人民幣)		2,047,390
<u>非貨幣性項目</u>					
備供出售金融資產—非流動					
美 元		2,070	31.36 (美元：新台幣)		64,914
採用權益法之關聯企業					
美 元		1,466	31.36 (美元：新台幣)		45,980
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		46,200	31.36 (美元：新台幣)		1,330,859
美 元		42,404	6.6778 (美元：人民幣)		1,327,760

104 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	38,875	32.825 (美元：新台幣)		\$ 1,276,082
美 元		14,337	6.4935 (美元：人民幣)		470,625
<u>非貨幣性項目</u>					
備供出售金融資產					
美 元		2,070	32.825 (美元：新台幣)		67,948
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		31,375	32.825 (美元：新台幣)		1,029,889
美 元		9,322	6.4935 (美元：人民幣)		305,993

104 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	36,571	32.87 (美元：新台幣)	\$ 1,202,088
美 元		23,761	6,3612 (美元：人民幣)	781,012
<u>非貨幣性項目</u>				
備供出售金融資產				
美 元		2,070	32.87 (美元：新台幣)	68,041
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		36,282	32.87 (美元：新台幣)	1,192,578
美 元		6,283	6.3612 (美元：人民幣)	206,515

合併公司主要承擔美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	105 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 30,858)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 20,150
人 民 幣	4.758 (人民幣：新台幣)	8,075	5.103 (人民幣：新台幣)	17,936
美 元	31.717 (美元：新台幣)	96	31.95 (美元：新台幣)	88
歐 元	35.400 (歐元：新台幣)	(231)	31.44 (歐元：新台幣)	4
英 鎊	41.690 (英鎊：新台幣)	-	49.59 (英鎊：新台幣)	(729)
韓 元	41.690 (韓元：新台幣)	817	0.028 (韓元：新台幣)	(297)
日 圓	0.310 (日圓：新台幣)	(616)	0.262 (日圓：新台幣)	(345)
		<u>(\$ 22,717)</u>		<u>\$ 36,807</u>

功 能 性 貨 幣	105 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	(\$ 42,856)	1 (新台幣：新台幣)	\$ 19,490
人 民 幣	4.693 (人民幣：新台幣)	30,015	5.110 (人民幣：新台幣)	20,558
美 元	31.360 (美元：新台幣)	(191)	31.32 (美元：新台幣)	(164)
歐 元	35.080 (歐元：新台幣)	(721)	36.13 (歐元：新台幣)	897
英 鎊	40.630 (英鎊：新台幣)	-	50.75 (英鎊：新台幣)	(547)
韓 元	0.029 (韓元：新台幣)	508	0.027 (韓元：新台幣)	(399)
日 圓	0.311 (日圓：新台幣)	(1,631)	0.27 (日圓：新台幣)	(175)
		<u>(\$ 14,876)</u>		<u>\$ 39,660</u>

三七、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：附表五。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表六。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表七。
9. 從事衍生工具交易：參閱附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表十。

11. 被投資公司資訊：附表八。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表九。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表六。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附表六及十。

三八、部門資訊

(一) 營運部門說明

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於管理當局營運管理模式，以營運總部、生產、銷售等主要職能作為辨識之基礎。合併公司之應報導部門如下：

營運總部－主要係本公司，主要職能為業務、管理及研發等單位。

製造－主要是本公司之大陸子公司，包含偉長興電子、偉碩電子及偉盛豐電子，主要職能為生產製造及研發。

通路－主要是本公司之國內外銷售通路之子公司，包含亞碩國際、偉裕國際、GCC、ECC、JCC、UCC 及 KCC，主要職

能為行銷及銷售。

其他－主要係本公司之其他控股或是貿易公司，包含豐全集團、偉訓國際、大盛集團、偉祺國際、環球恆豐及環球鴻富主要職能為轉投資公司控股、訂單管理及資金管理。

醫療器材部－主要係本公司之力韓子公司，主要職能為醫療器材設備之製造及買賣業務。

伺服器機殼部－主要係本公司之富驊子公司，主要職能為伺服器機殼之製造及買賣業務。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入及營運結果，依應報導部門分析如下：

	營 運 總 部	製 造	通 路	其 他	醫 療 器 材 部	伺 服 器 機 殼 部	調 整 及 沖 銷	調 整 後 金 額
105 年 1 月 1 日								
至 9 月 30 日								
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 2,417,265	\$ 3,100	\$ 476,270	\$ 1,735	\$ 634,502	\$ 513,438	\$ -	\$ 4,046,310
來自企業內其他部門之部門收入	191,898	2,395,630	5	2,390,982	40,611	2,491	(5,021,617)	-
收入合計	<u>\$ 2,609,163</u>	<u>\$ 2,398,730</u>	<u>\$ 476,275</u>	<u>\$ 2,392,717</u>	<u>\$ 675,113</u>	<u>\$ 515,929</u>	<u>(\$ 5,021,617)</u>	<u>\$ 4,046,310</u>
部門損益	\$ 132,939	\$ 43,765	\$ 3,506	\$ 1,278	\$ 16,084	\$ 26,732	\$ 45,068	\$ 269,372
其他收入								77,868
其他利益及損失								(16,392)
採權益法認列之關聯企業損益之份額								4,511
財務成本								(7,902)
稅前淨利								<u>\$ 327,457</u>
104 年 1 月 1 日								
至 9 月 30 日								
來自企業以外客戶之部門收入	\$ 2,046,343	\$ 2,233	\$ 483,245	\$ 420	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,532,241
來自企業內其他部門之部門收入	215,424	2,152,172	1,947	2,181,591	-	-	(4,551,134)	-
收入合計	<u>\$ 2,261,767</u>	<u>\$ 2,154,405</u>	<u>\$ 485,192</u>	<u>\$ 2,182,011</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,551,134)</u>	<u>\$ 2,532,241</u>
部門損益	\$ 86,192	\$ 30,768	(\$ 6,884)	\$ 3,241	\$ -	\$ -	\$ 34,583	\$ 147,900
其他收入								30,850
其他利益及損失								39,207
財務成本								(1,437)
稅前淨利								<u>\$ 216,520</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨（利益）損失、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司主要營運決策者根據各部門之營運結果作出決策，並無評核不同業務活動表現之分類資產及負債資料，是以僅列示應報導部門之營運結果。

偉訓科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一單位：新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間(%)	資金貸與性質 (註5)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提備抵呆金	列帳額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
														名稱	價值			
0	本公司	HEC Korea Co., Ltd.	其他應收款－關係人	是	\$ 16,315 (USD 500 千元)	\$ 15,683 (USD 500 千元)	\$ 5,112	5.0	(2)	\$ -	營運週轉	\$ -	-	-	\$ -	\$ 89,820 (註2)	\$ 179,639 (註4)	
		HEC Korea Co., Ltd.	〃	〃	16,825 (USD 500 千元)	-	-	5.0	(2)	-	〃	-	-	-	-	89,820 (註2)	179,639 (註4)	
		亞碩國際通路公司	〃	〃	5,000	5,000	-	2.0	(1)	20,495	—	-	-	-	-	20,495 (註2)	359,278 (註4)	
1	豐全集團有限公司	偉訓國際投資有限公司	〃	〃	33,650 (USD1,000 千元)	31,366 (USD1,000 千元)	31,005	1.2	(2)	-	營運週轉	-	-	-	-	35,449 (註3)	35,449 (註3)	

註 1：編號欄編號 0 是指發行人。被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：對有業務往來公司之個別資金貸放金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限；對與本公司有短期資金融通必要之公司或行號，個別資金貸放金額以本公司淨值 5%為限。

註 3：對有業務往來或短期資金融通必要之公司個別資金貸放金額以該公司淨值之 100%為限；資金貸與總金額以該公司淨值 100%為限。

註 4：本公司有業務往來資金貸放總額以本公司淨值之 20%為限；短期資金融通資金貸放總額以本公司淨值之 10%為限。

註 5：(1)有業務往來。

(2)有短期融通資金之必要。

偉訓科技股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二單位：新台幣千元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係 (註 5)	對單一企業 背書保證之限額	本期最高 背書保證 餘額	期末 背書保證 餘額	實際動支金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率 (%)	最高限額 最高限額	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對 大陸地區 背書保證	備註
0	本公司	偉訓國際投資有限公司	(2)	\$ 1,167,654 (註 1)	\$ 600,392	\$ 577,134	\$ 1,321	\$ -	32	\$ 1,437,112 (註 3)	Y	N	N	
		大盛集團有限公司	(2)	1,167,654 (註 1)	144,695	134,874	-	-	8	1,437,112 (註 3)	Y	N	N	
		偉長興電子(深圳)有限公司	(3)	1,167,654 (註 1)	77,395	72,142	-	-	4	1,437,112 (註 3)	Y	N	Y	
		偉碩電子(深圳)有限公司	(3)	1,167,654 (註 1)	77,395	72,142	-	-	4	1,437,112 (註 3)	Y	N	Y	
1	富驊企業公司	Loyalty Founder Enterprise Co., (HK) Ltd.	(3)	764,527 (註 2)	524,034	327,392	21,306	-	21	764,528 (註 4)	Y	N	N	
		東莞東驊電子科技有限公司	(3)	764,527 (註 2)	180,790	122,618	66,064	-	8	764,528 (註 4)	Y	N	Y	

- 註 1：對單一企業背書保證之限額係本公司股東權益淨額之 65%。
- 註 2：對單一企業背書保證之總額以該公司最近期財務報表之淨值 20%為限；惟對轉投資之子公司以該公司最近期財務報表之淨值 50%為限。
- 註 3：背書保證最高限額係本公司股東權益淨額之 80%。
- 註 4：對外背書保證之總額以最近期財務報表之淨值 50%為限。
- 註 5：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：
- (1) 有業務關係之公司。
 - (2) 直接持有普通股股權超過 50%之子公司。
 - (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50%之被投資公司。
 - (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50%之母公司。
 - (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 - (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

偉訓科技股份有限公司及子公司
期末持有有價證券情形
民國 105 年 9 月 30 日

附表三單位：新台幣千元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	有價證券發行人 與本公司之關係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				單 位 ／ 股 數	帳 面 金 額	比率(%)	市 價 或 股 權 淨 值	
本 公 司	股 票 中國鋼鐵公司－上市公司	無	備供出售金融資產－流動	3,632,596	\$ 80,281	-	\$ 80,281	
大盛集團有限公司	股 票 Unity Industrial Co., Ltd.	無	備供出售金金融資產－非 流動	9,000,000	64,914	13.85	12,658	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表八及九。

偉訓科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期 初		買 入		賣 出		出 期				末
					股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	售 價	帳 面 成 本	處 分 損 益	股 數	金 額	金 額
本 公 司	股 票														
	力韋公司	採權益法之投資	註 1	子 公 司	-	\$ -	19,229,750	\$ 301,063	-	\$ -	\$ -	\$ -	19,229,750	\$ 278,172 (註 3)	
	富驊企業公司	採權益法之投資	註 2	子 公 司	-	-	72,736,906	809,139	-	-	-	-	72,736,906	782,951 (註 4)	

註 1：向非關係人沅富企業有限公司及非關係人之自然人計 5 人取得。

註 2：係向非關係人神達電腦公司、富貴驊投資公司、台灣工銀貳創業投資公司、廣運機械工程公司及非關係人之自然人計 13 人取得。

註 3：採權益法之投資金額係包括權益法認列之投資損失 3,663 千元及現金股利 19,230 千元。

註 4：採權益法之投資金額係包括權益法認列之投資收益 12,309 千元、累積換算調整數（19,291）千元及應收現金股利 19,206 千元。

偉訓科技股份有限公司及子公司
取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五單位：新台幣千元／人民幣千元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
東莞東驛電子科技有限公司	D棟廠房	105.07.29 (註1)	\$ 480,000 (CNY 100,000) (註1)	依進度支付	廣東科技建設有限公司(註2)	—	—	—	—	\$ -	不適用	營運使用	—

註 1：係董事會決議通過自地委建廠計劃案，交易金額約 480,000 千元（CNY100,000 千元）為預算金額，目前僅廣東科技建設有限公司簽定合約 CNY39,681 千元。

註 2：目前僅部分工程與廣東科技建設有限公司簽定合約，餘尚未確認交易對象。

偉訓科技股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上者
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交 易 條 件 與 一 般 交 易 不 同 之 情 形 及 原 因		應 收 （ 付 ） 票 據 、 帳 款		備 註
			進（銷）貨 （註 1）	金 額	佔總進（銷） 貨 之 比 率 （ % ）	授 信 期 間	單 價 （ 註 2 ）	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據 、 帳 款 之 比 率 （ % ）	
本 公 司	偉訓國際投資有限公司	子公司－持股 100%	進 貨	\$ 1,518,386	67	應收付互抵後，月結 90 天付款	議定價格	視整體資金狀況 予以沖抵或收 取款項	(\$ 644,454)	(67)	—
	大盛集團有限公司	子公司－持股 100%	進 貨	721,860	32	應收付互抵後，月結 90 天付款	議定價格	視整體資金狀況 予以沖抵或收 取款項	(317,208)	(33)	—
偉訓國際投資有限公司	偉長興電子（深圳）有限公司	同一最終母公司	進 貨	1,374,776	91	應收付互抵後，月結 90 天付款	議定價格	視整體資金狀況 予以沖抵或收 取款項	(430,633)	(94)	—
大盛集團有限公司	偉碩電子（深圳）有限公司	同一最終母公司	進 貨	714,583	100	應收付互抵後，月結 90 天付款	議定價格	視整體資金狀況 予以沖抵或收 取款項	(295,259)	(100)	—
富驊公司	Axxion Group Corp.	子公司－持股 100%	（銷 貨）	(208,006)	(42)	依雙方約定	議定價格	視整體資金狀況 予以沖抵或收 取款項	57,702	17	—
	香港富驊	子公司－持股 100%	進 貨	434,257	97	依雙方約定	議定價格	視整體資金狀況 予以沖抵或收 取款項	(348,480)	(96)	—
香港富驊	東莞東驊電子科技有限公司	子公司－持股 100%	進 貨	1,284,460	100	依雙方約定	議定價格	視整體資金狀況 予以沖抵或收 取款項	(53,786)	(90)	—

註 1：本公司係透過偉訓國際及大盛集團向偉長興電子及偉碩電子購入商品存貨。

註 2：進貨價格與一般進貨無同類產品進貨價格可資比較。

偉訓科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上者
民國 105 年 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

帳 款 項 公 司	應 收 公 司	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項餘額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項 期後收回金額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
						金 額	處 理 方 式		
偉訓國際投資有限公司	本 公 司	母 公 司		\$ 644,454	3.14	\$ -	—	\$ 101,978	\$ -
大盛集團有限公司	本 公 司	母 公 司		317,208	2.74	-	—	22,156	-
偉長興電子（深圳）有限公司	偉訓國際投資有限公司	聯屬公司		430,633	4.32	-	—	115,144	-
偉碩電子（深圳）有限公司	大盛集團有限公司	聯屬公司		295,259	2.89	-	—	87,951	-
Loyalty Founder Enterprise Co. (H. K.) Ltd.	富驊企業公司	母 公 司		348,480	4.62	-	—	92,991	-
力韡公司	Golden Great Enterprises	實質關係人		108,887	0.97	-	—	-	-

偉訓科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣千元
(惟外幣為元)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之		備註
				本期期末	上期期末	股數	比率%	帳面金額		投資(損)益	益	
本公司	偉訓國際投資有限公司	英屬維京群島	轉投資及國際貿易	\$ 107,640	\$ 107,640	19,500	100	\$ 958,312	\$ 55,011	\$ 55,167		差異係未實現銷貨利益
	大盛集團有限公司	英屬維京群島	轉投資及國際貿易	(USD 3,900,000)	(USD 3,900,000)	18,000	100	519,984	12,580	12,581		差異係未實現銷貨利益
	豐全集團有限公司	薩摩亞	轉投資及國際貿易	(USD 1,800,000)	(USD 1,800,000)	50,000	100	35,449	107	107		—
	偉祺國際貿易有限公司	香港	國際貿易	(USD 50,000)	(USD 50,000)	50,000	100	37,363	2,397	2,442		差異係未實現銷貨利益
	亞碩國際通路公司	台灣	電腦零組件銷售	(USD 1,648)	(USD 1,648)	180,000	60	2,367	410	246		—
	Compucase Europe GmbH	德國	電腦零組件銷售	(USD 50,000)	(USD 50,000)	350	70	19,149	1,510	1,159		差異係未實現銷貨利益
	Compucase Corporation	美國加州	電腦零組件銷售	(EUR 10,937)	(EUR 35,000)	1,150	100	26,316	(420)	(579)		差異係未實現銷貨利益
	HEC Korea Co., Ltd.	南韓	電腦零組件銷售	(USD 8,556)	(USD 267,075)	381,888	51	(4,992)	42	30		差異係未實現銷貨利益
	Compucase UK Ltd.	英國	電腦零組件銷售	(USD 13,444)	(USD 408,000)	48,000	80	-	-	-		—
	Compucase Japan Co., Ltd.	日本	電腦零組件銷售	(GBP 2,402)	(GBP 48,000)	200	100	46,856	1,241	1,472		差異係未實現銷貨利益
	富驊企業公司	台灣	電腦零組件銷售	(JPY 13,949)	(JPY 39,609,400)	72,736,906	50.48	782,951	36,214	12,309		按約當持股比例認列
	力韓公司	台灣	醫療器材設備之製造及買賣	809,139	-	19,229,750	60	278,172	22,544	(3,662)		按約當持股比例認列
	偉訓國際投資有限公司	香港	轉投資事業	301,063	-	10,850,000	100	774,347	58,337	5,178		—
	大盛集團有限公司	香港	轉投資事業	(USD 356,151)	(USD 10,850,000)	6,100,000	100	426,465	13,423	-		—
富驊企業公司	Axxion Group Corp.	美國德州	電腦零組件銷售	(USD 200,233)	(USD 6,100,000)	354	100	317,970	(2,002)	(2,002)		—
	Loyalty Founder Enterprise Corp Ltd.	開曼	一般投資業	(USD 364,925)	(USD 9,078,206)	20,150,000	100	621,876	26,314	25,717		差異係未實現銷貨利益
	Super Laser Precision Machinery Ltd.	薩摩亞	一般投資業	(USD 687,946)	(USD 20,150,000)	1,260,000	47.64	45,980	437	208		—
	Loyalty Founder Enterprise Corp Ltd.	香港	電腦零組件銷售	(USD 43,513)	(USD 1,250,000)	-	100	599,260	27,863	-		—
	Loyalty Founder Enterprise Corp Ltd.	香港	電腦零組件銷售	(USD 637,182)	(USD 21,046,466)							

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表九。

偉訓科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九單位：新台幣千元
(惟外幣為元)

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註 4)	投資方式 (註 1)	本期期初 自台灣匯出累積 投資金額 (註 4)	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累積 投資金額 (註 4)	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例 (%)	本期認列 投資損益	期末 投資 帳面 金額	截至本期期末 止已匯回 投資收益
					匯出	收回						
偉碩電子（深圳）有限公司	生產各種電源供應器及電腦 零配件	\$ 119,168 (USD 3,800,000) (註 7)	(2)	\$ 56,448 (USD 1,800,000)	\$ -	\$ -	\$ 56,448 (USD 1,800,000)	\$ 11,195	100	\$ 11,195 (註 2)	\$ 345,415	\$ -
偉盛豐科技（吉安）有限公 司	生產各種電源供應器及電腦 零配件	47,040 (USD 1,500,000) (註 10)	(2)	-	-	-	-	2,152	100	2,152 (註 3)	57,788	-
偉長興電子（深圳）有限公 司	生產電腦零配件、塑膠產品及 鐵料裁剪、加工	319,872 (USD 10,200,000) (註 6)	(2)	122,304 (USD 3,900,000)	-	-	122,304 (USD 3,900,000)	58,999	100	58,999 (註 2)	757,370	-
偉裕國際貿易（深圳）有限 公司	經營國際貿易、轉口貿易、保 稅區內企業間的貿易及貿 易代理	20,384 (USD 650,000) (註 8)	(2)	-	-	-	-	(626)	100	(626) (註 3)	22,105	-
東莞偉橋電子有限公司	生產各種電源供應器及電腦 零配件	25,088 (USD 800,000) (註 11)	(2)	-	-	-	-	163	100	163 (註 3)	23,250	-
太康精密（中山）有限公司	生產信息及通信業專用之芯 片、記憶模組及擴大充卡之 精密連接器、特殊用途之精 密結構器及上述產品之模 具	156,800 (USD 5,000,000) (註 9)	(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東莞東聯電子科技有限公司	電子產品、光電產品、精密模 具、精密塑膠射出件等之製 造及進出口貿易	706,415 (USD 22,525,978) (註 12)	(2)	706,415 (USD 22,525,978)	-	-	706,415 (USD 22,525,978)	41,786	100	41,786 (註 2)	183,753	-
東莞超鋒雷射精機有限公司	生產計算機輔助製造及應用 系統、工模具等	78,400 (USD 2,500,000) (註 12)	(2)	39,200 (USD 1,250,000)	-	-	39,200 (USD 1,250,000)	1,469	47.64	700 (註 3)	44,158	-

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經 濟 部 投 資 審 查 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註 5)
\$ 178,752 (USD 5,700,000) (註 4)	\$ 330,785 (USD 10,548,000) (註 4)	\$ 1,077,834

註 1：投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

(1) 直接赴大陸地區投資

(2) 透過第三地區公司再投資大陸

(3) 其他方式

註 2：投資收益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註 3：投資收益係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註 4：相關金額係按期末 1 美元等於新台幣 31.36 元之匯率換算。

註 5：本公司赴大陸地區投資限額計算如下：

1,796,390×60%＝1,077,834

註 6：係包括偉長興電子（深圳）有限公司及偉訓電腦（深圳）有限公司（該公司已於民國 98 年 9 月 1 日與偉長興電子（深圳）有限公司合併，並於民國 99 年 4 月 6 日經投審會核備）以前年度盈餘轉增資及偉訓國際自有資金等合計 6,300,000 元。

註 7：偉碩電子（深圳）有限公司係由本公司之海外子公司大盛集團再轉投資。民國 97 年偉碩電子（深圳）有限公司以未分配盈餘 US\$2,000,000 轉增資。

註 8：偉裕國際貿易（深圳）有限公司係由本公司之海外子公司豐全集團以其自有資金轉投資。應集團組織架構調整，豐全集團出售其持有偉裕國際貿易（深圳）有限公司之股份予環球鴻富控股公司。

註 9：太康精密（中山）有限公司係由本公司之海外子公司偉訓國際以其自有資金藉由第三地公司－Super Elite Ltd.轉投資，民國 99 年 4 月 10 日偉訓國際將其持有股份全數出售，該出售一案業於民國 99 年 6 月 28 日經投審會核備，惟因該價款尚未匯回台灣，故經濟部投審會核准投資金額並未減少。

註 10：偉盛豐科技（吉安）有限公司係由本公司之海外子公司大盛集團以其自有資金再轉投資。

註 11：東莞偉僑電子有限公司係由本公司之海外子公司大盛集團以其自有資金再轉投資。

註 12：係本公司於 105 年 6 月取得富驊子公司而併入。

偉訓科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表十

單位：新台幣千元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
0	本公司	偉訓國際	(1)	營業成本	\$ 1,518,386	按一般交易價格計價，應收付互抵後，月結 90 天付款	38
		大盛集團	(1)	"	771,860	"	18
		偉訓國際	(1)	應付帳款－關係人	644,454	按一般交易價格計價，應收付互抵後，月結 90 天付款	9
		大盛集團	(1)	"	317,208	"	5
		偉訓國際	(1)	營業收入	2,515	"	-
		亞碩國際	(1)	"	14,634	"	-
		UCC	(1)	"	55,573	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	1
		JCC	(1)	"	95,820	按一般交易價格計價，出貨後 60 天收款	2
		KCC	(1)	"	22,295	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	1
		偉訓國際	(1)	應收帳款－關係人	1,221	按一般交易價格計價，應收付互抵後，月結 90 天付款	-
		亞碩國際	(1)	"	8,818	"	-
		UCC	(1)	"	31,290	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	1
		JCC	(1)	"	38,221	按一般交易價格計價，出貨後 60 天收款	1
		KCC	(1)	"	14,682	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	-
1	偉訓國際	偉長興電子	(3)	營業成本	1,374,776	"	34
		偉長興電子	(3)	應付帳款－關係人	430,633	"	6
		偉長興電子	(3)	營業收入	23,429	"	1
		偉長興電子	(3)	應收帳款－關係人	2,631	"	-
2	大盛集團	偉碩電子	(3)	營業成本	714,583	"	18
		偉碩電子	(3)	應付帳款－關係人	295,259	"	4
3	偉碩電子	偉盛豐科技	(3)	營業成本	117,547	"	3
		偉橋電子	(3)	"	29,147	"	1
		偉盛豐科技	(3)	應付帳款－關係人	69,260	"	1
		偉橋電子	(3)	"	11,878	"	-
		偉祺國際	(3)	營業收入	30,065	"	1
		偉祺國際	(3)	應收帳款－關係人	7,578	"	-
		偉碩電子	(3)	營業成本	19,316	"	-
		偉碩電子	(3)	應付帳款－關係人	21,614	"	-
4	偉長興電子	偉碩電子	(3)	營業收入	30,426	"	1
		偉祺國際	(3)	"	92,124	"	2
		偉碩電子	(3)	應收帳款－關係人	17,571	"	-
		偉祺國際	(3)	"	23,326	"	-
		偉 裕	(3)	"	16,411	"	-

(接次頁)

(承前頁)

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註1)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
5	偉祺國際	GCC	(3)	營業收入	\$ 124,683	按一般交易價格計價，出貨後 90 天收款	3
6	富驊公司	GCC	(3)	應收帳款－關係人	36,257	"	1
		Axxion	(3)	營業收入	208,006	議定價格，視整體資金狀況，予以沖抵或收取款項	5
		Axxion	(3)	應收帳款	57,702	議定價格，視整體資金狀況，予以沖抵或收取款項	1
		Axxion	(3)	佣金支出	2,262	議定價格，視整體資金狀況，予以沖抵或收取款項	-
		香港富驊	(3)	應付帳款	348,480	議定價格，視整體資金狀況，予以沖抵或收取款項	5
		香港富驊	(3)	營業成本	434,257	議定價格，視整體資金狀況，予以沖抵或收取款項	11
7	香港富驊	東莞富驊	(3)	營業成本	424,563	議定價格，視整體資金狀況，予以沖抵或收取款項	10
		東莞東驊	(3)	應付帳款	53,786	無	1

註 1：與交易人之關係有以下三種，標示種類如下：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 2：於編製合併財務報表時，業已沖銷。